



2025年3月期第2四半期 決算説明会

中期経営計画(TCTRX)の
推進状況とキャッシュアロケーションについて

東京製綱株式会社
2024年11月14日

エグゼクティブサマリー

本日の重要事項は以下3点

1) 業績は堅調: 中期経営計画初年度は計画値並みで推移の見通し

- 「1. 25年3月期第2四半期決算・通期予想概要」での説明の通り、中期経営計画(TCTRX)で1年目に計画した数値で今期は着地する見通し。

2) 中期経営計画のキャッシュアロケーションを修正: 成長投資配分を明確化

- 中期経営計画のキャッシュアロケーション(5月公表)の原資を固定資産や投資有価証券等の処分により、40~50億円増額する。
- 増額により、企業価値拡大に向けた成長投資原資(3カ年累計額)として75億円以上を確保。

3) 上記を踏まえた株主還元の明確化: 増配(前年比+20円/株)・自社株買い(3億円)

- 今期の業績見通しが安定している点、及び、成長投資に対する資金手当ての目途が一定ついている点を踏まえ、総還元性向40%以上の実現に向け、前年比+20円/株(当初見通し比+20円/株)増配し、配当予想を60円/株に引き上げる。
- 併せて、自社株買いを3億円実施する(期間:2024年11月18日~翌年3月末)。

1. 25年3月期第2四半期決算・通期予想概要
2. 25年3月期第2四半期決算セグメント情報
3. 中期経営計画(TCTR X)の推進状況

1. 25年3月期第2四半期決算・通期予想概要

2. 25年3月期第2四半期決算セグメント情報

3. 中期経営計画(TCTR X)の推進状況

1-1. 2025年3月期第2四半期 決算数値概要

	24年3月期2Q		25年3月期2Q		前年同期比	
	金額(百万円)	売上高比(%)	金額(百万円)	売上高比(%)	金額(百万円)	増減比(%)
売上高	30,578	—	29,788	—	▲790	▲2.6%
営業利益	1,184	3.9%	1,170	3.9%	▲14	▲1.2%
経常利益	1,437	4.7%	1,358	4.6%	▲79	▲5.5%
(親会社株主に帰属する) 中間純利益	1,017	3.3%	1,251	4.2%	+234	+23.0%
D/Eレシオ	0.75		0.67		0.08ポイント減	

注記)D/Eレシオの算出では、リース債務を含む有利子負債残高を用いた。

1-2. 2025年3月期第2四半期 PLのポイント

売上高・各利益ともにほぼ横ばいで前年並みで推移した。

売上高	297億円 (前期比▲2.6%)	• セグメントにより強弱あるも、連結ではほぼ横ばいで着地した。
営業利益	11億円 (前期比▲1.2%)	• スチールコード関連の操業コスト低減による増益効果等があるも、連結では賃上げの影響等もあって、ほぼ横ばいで着地した。
経常利益	13億円 (前期比▲5.5%)	• 営業利益との差額約2億円は、持分法投資利益2.2億円等。
親会社株主に帰属する 中間純利益	12億円 (前期比+23%)	• 特別損失が減少し、前期比+2億円(+23%)で着地した。

1-3. 2025年3月期第2四半期 BSのポイント

期間利益を積み上げ、D/Eレシオは引き続き改善した。

(単位:百万円)	前期末 (24年3月末)	当第2四半期末 (24年9月末)	摘要
有利子負債	23,508	24,060	ほぼ横ばい。
自己資本	34,568	35,715	為替や有価証券等の時価変動の影響あるも、中間純利益(12億円)とほぼ同額の増加で着地。
D/Eレシオ	0.68	0.67	自己資本の積み上げにより僅かに良化

注記)「有利子負債」と「D/Eレシオ」には「リース債務」を含む。

1-4. 2025年3月期第2四半期 CFのポイント

法人税・消費税の納付が増加し、前期実施の政策保有株売却の影響でフリーCFは減少。

(単位:百万円)	前年同期 (24年3月期2Q)	当第2四半期 (25年3月期2Q)	摘要
営業CF	2,200	1,151	法人税・消費税納付増加の影響。
投資CF	314	▲614	前期は政策保有株売却の影響。
フリーCF	2,514	537	
財務CF	▲1,396	▲116	今期は借入(5.4億円)の影響等。
その他	479	408	外貨建て現預金の換算差。
期末残高	7,329	5,768	現預金残高の圧縮を検討。

1-5. 2025年3月期 通期予想

今期の配当見通しを+20円/株増配し、60円/株とする。

	24年3月期(実績)		25年3月期(予想)		前年同期比	
	金額(百万円)	売上高比(%)	金額(百万円)	売上高比(%)	金額(百万円)	増減比(%)
売上高	64,231	—	63,000	—	▲1,231	▲1.9%
営業利益	3,901	6.1%	3,900	6.2%	▲1	▲0.0%
経常利益	4,753	7.4%	3,900	6.2%	▲853	▲18.0%
(親会社株主に帰属する) 当期純利益	2,040	3.2%	3,000	4.8%	+960	+47.0%
配当	40円/株		60円/株		増配+20円/株	
(参考)為替レート	期末:141円/USD (海外子会社は決算期12月)		想定:150円/USD		—	

1. 25年3月期第2四半期決算・通期予想概要

2. 25年3月期第2四半期決算セグメント情報

3. 中期経営計画(TCTR X)の推進状況

2-1. セグメント別売上高と営業利益(前年同期比較)

(単位:百万円)	24年3月期2Q(実績)		25年3月期2Q(実績)		前年同期比	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
鋼索鋼線関連事業	14,146	1,304	14,488	1,110	+342	▲194
スチールコード 関連事業	4,127	▲233	2,912	▲39	▲1,215	+194
開発製品関連事業	7,401	▲177	7,457	▲172	+56	+5
産業機械関連事業	1,948	115	1,824	80	▲124	▲35
エネルギー不動産 関連事業	2,954	177	3,105	191	+151	+14
合計	30,578	1,184	29,788	1,170	▲790	▲14

2-1. セグメント別売上高と営業利益(実績と予想の比較)

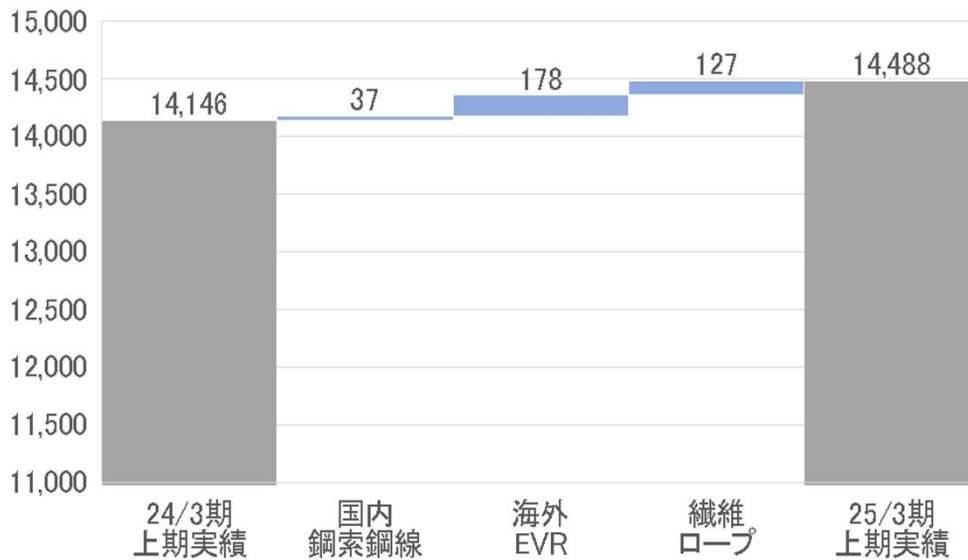
(単位:百万円)	24年3月期(実績)		25年3月期(予想)		前年同期比	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
鋼索鋼線関連事業	27,987	2,640	27,500	1,950	▲487	▲690
スチールコード 関連事業	7,479	▲242	5,500	50	▲1,979	+292
開発製品関連事業	18,054	770	19,000	1,200	+946	+430
産業機械関連事業	4,083	317	4,000	300	▲83	▲17
エネルギー不動産 関連事業	6,625	415	7,000	400	+375	▲15
合計	64,231	3,901	63,000	3,900	▲1,231	▲1

2-2. 鋼索鋼線関連事業概況(売上高)

実績

- 海外EVRは、海外の景気減退の影響を受け受注減も、円安により円建てでは増収。
- 繊維ロープは、水産関係(定置・養殖向け)が大きく伸び増収。

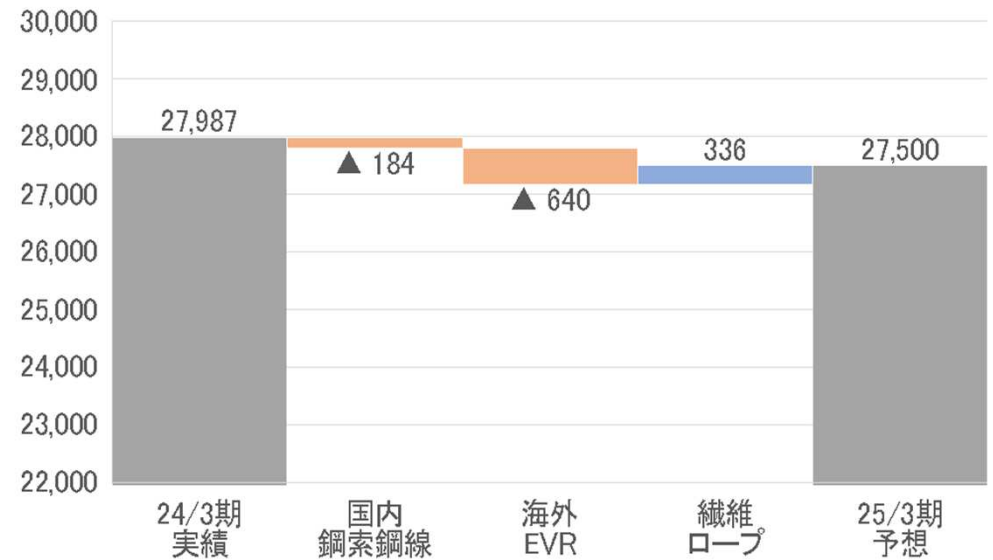
(単位:百万円)



予想

- 海外EVRは、円安効果が剥落し、受注減の影響が顕在化すると予想。
- 繊維ロープは、好調な水産関係と、陸上関係の下期回復見込みで増収。

(単位:百万円)

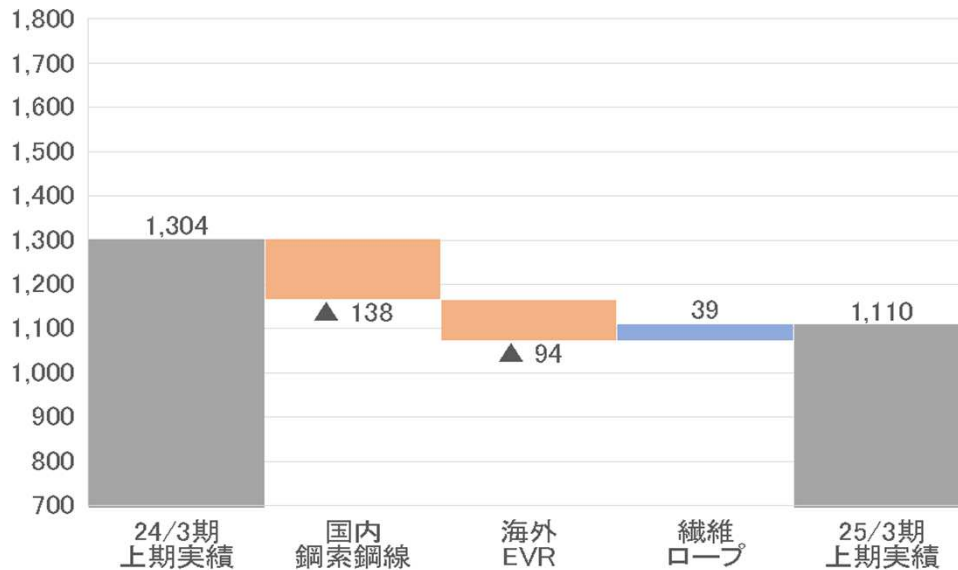


2-2. 鋼索鋼線関連事業概況(営業利益)

実績

- 国内鋼索鋼線は、ハイエンド製品の剥落により減益。
- 海外EVRは、海外(特に中国)の景気減退による受注減の影響を受け減益。

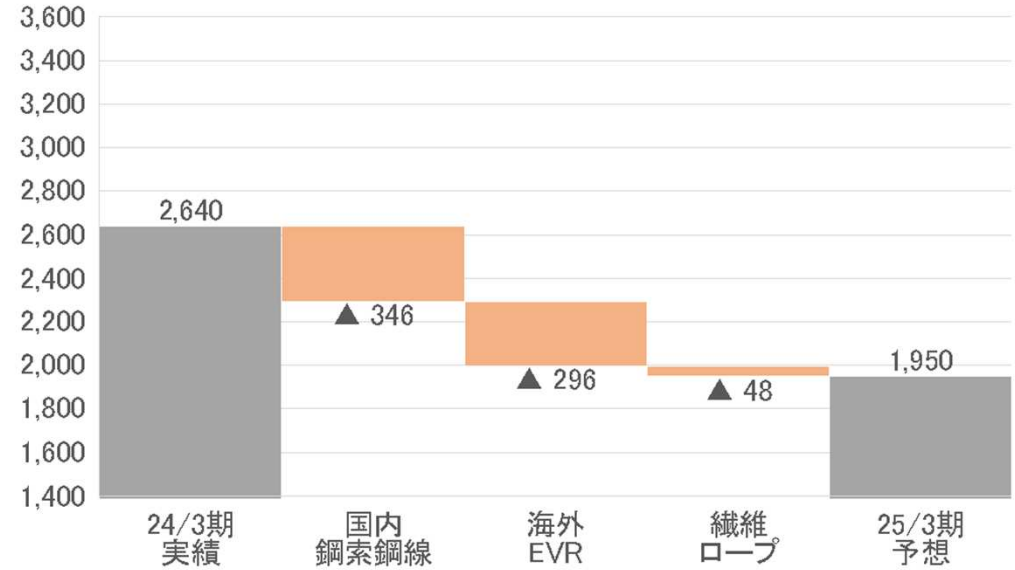
(単位:百万円)



予想

- 国内鋼索鋼線は、ハイエンド製品の剥落による減益傾向が継続と予想。
- 海外EVRは、受注減の影響継続。コスト削減を企図し海外拠点の廃止等を実施予定。

(単位:百万円)

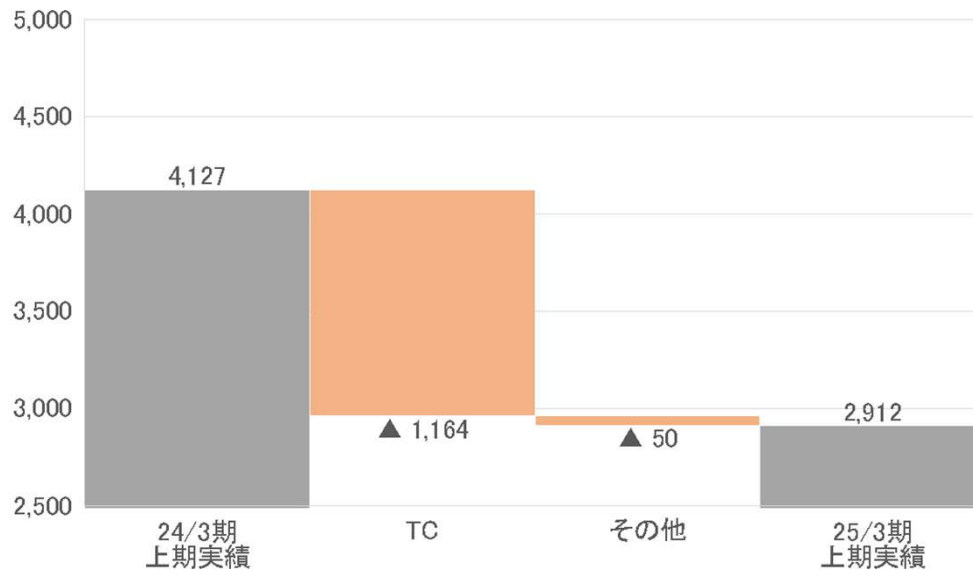


2-3. スチールコード関連事業概況(売上高)

実績

- 北米でのタイヤ販売低迷など市況の影響を大きく受け減収。

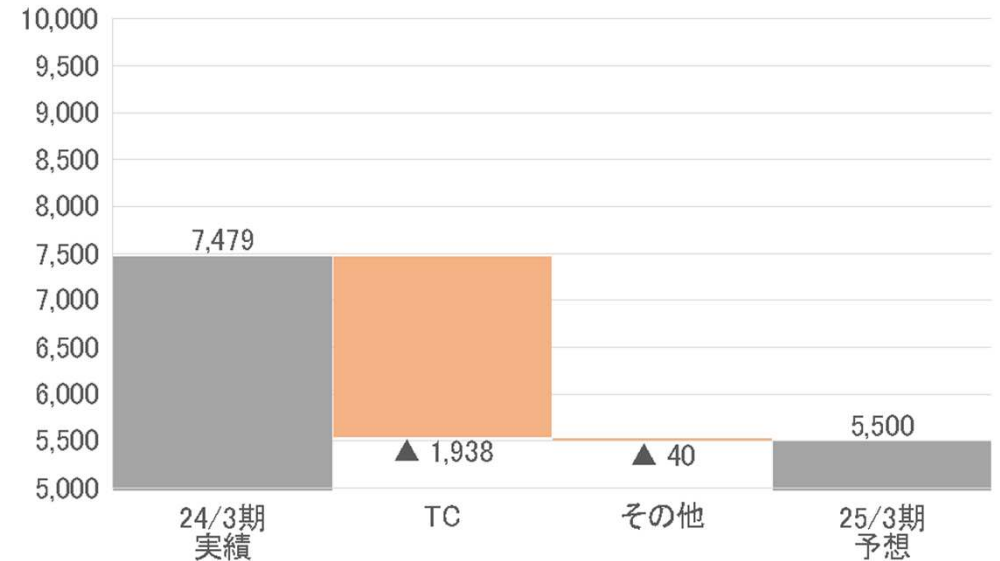
(単位:百万円)



予想

- 市況の影響を大きく受け減収の状況継続。

(単位:百万円)

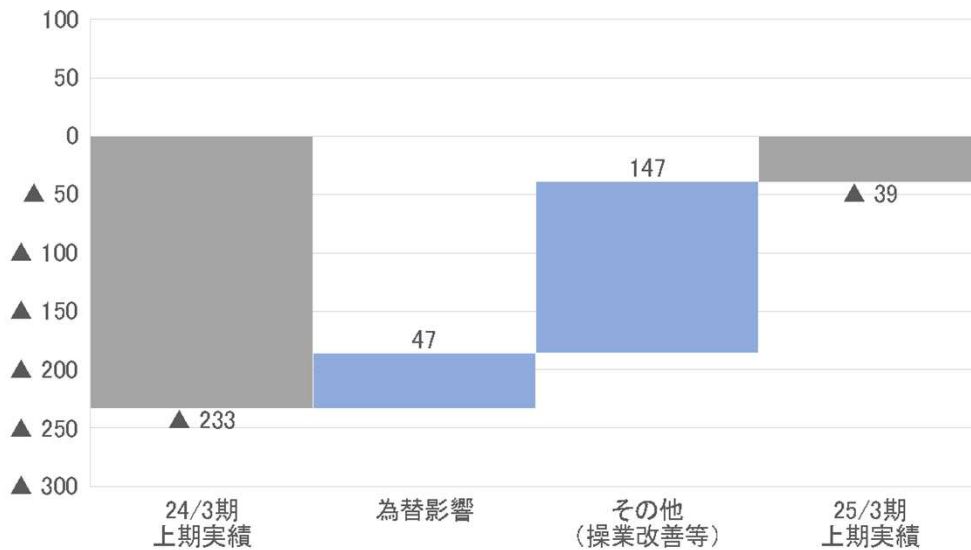


2-3. スチールコード関連事業概況(営業利益)

実績

- 操業改善と、諸資材価格の高騰を踏まえた価格転嫁等の影響により、赤字幅が大きく圧縮された。

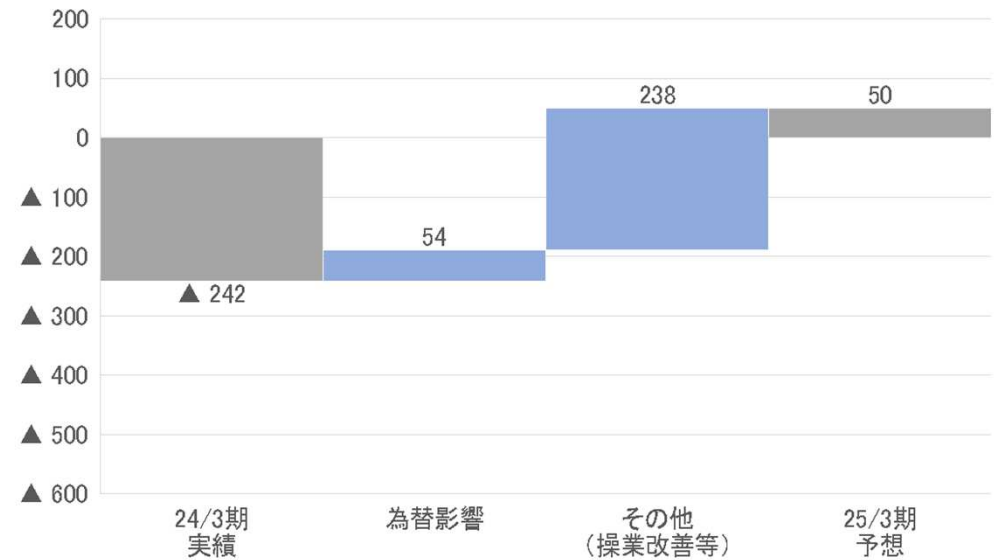
(単位:百万円)



予想

- 引き続き徹底した操業改善に努め、年度での黒字化を実現する。

(単位:百万円)

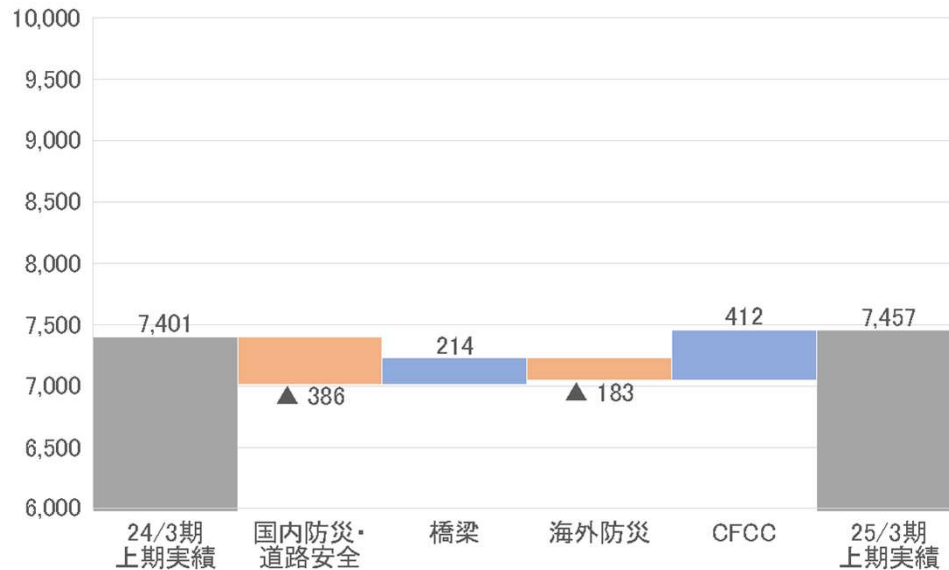


2-4. 開発製品関連事業概況(売上高)

実績

- 国内防災は、発注遅れが影響し減収。
- CFCCは、プロジェクト案件受注により大きく伸び増収。

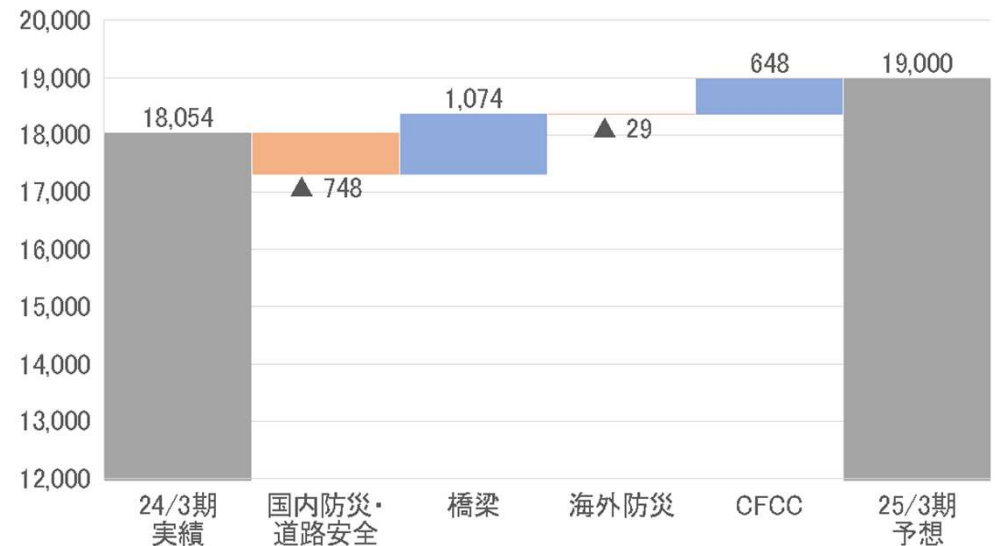
(単位:百万円)



予想

- 国内防災は、案件が小口化しており売上未達を予想。
- 橋梁は大型案件が寄与し増収を予想。
- CFCCは、ACFR電線の引合増加を予想。

(単位:百万円)

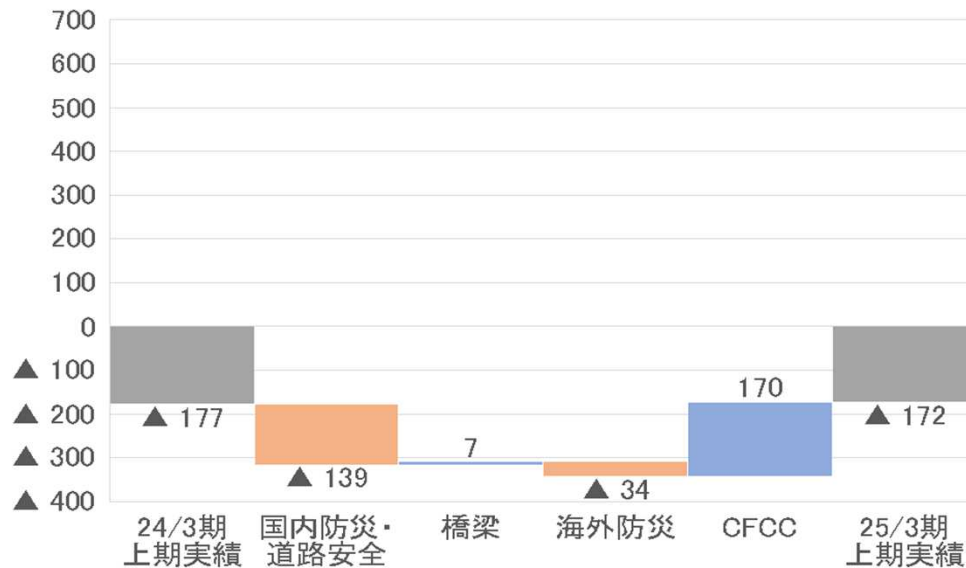


2-4. 開発製品関連事業概況(営業利益)

実績

- 国内防災は、発注遅れが影響し減益。
- CFCCは、プロジェクト案件受注による売上増と販売単価改善により増益。

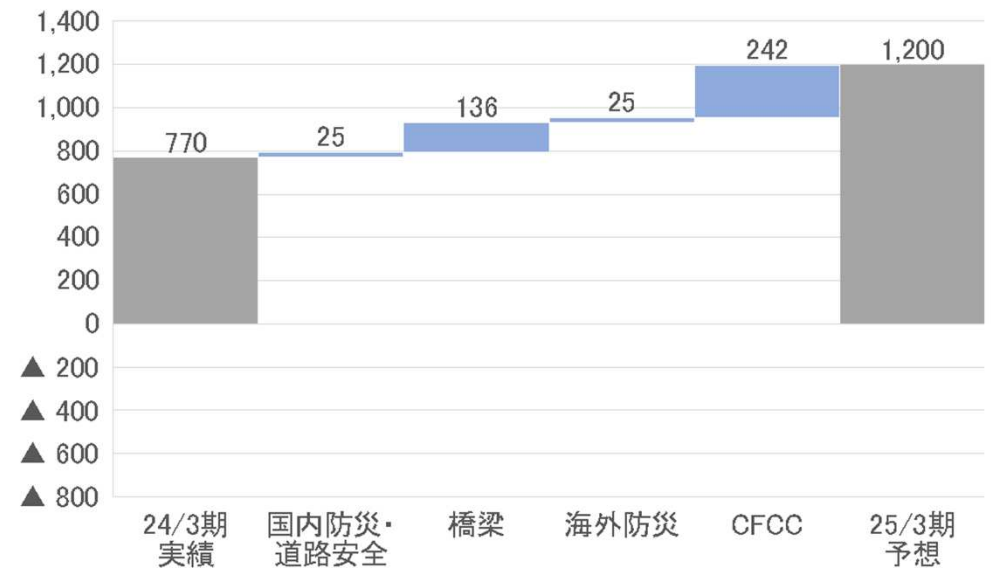
(単位:百万円)



予想

- 国内防災は期ズレ案件を取り込み、上期の未達を一部補う予想。
- 橋梁、CFCCは売上増に伴い増益を予想。

(単位:百万円)

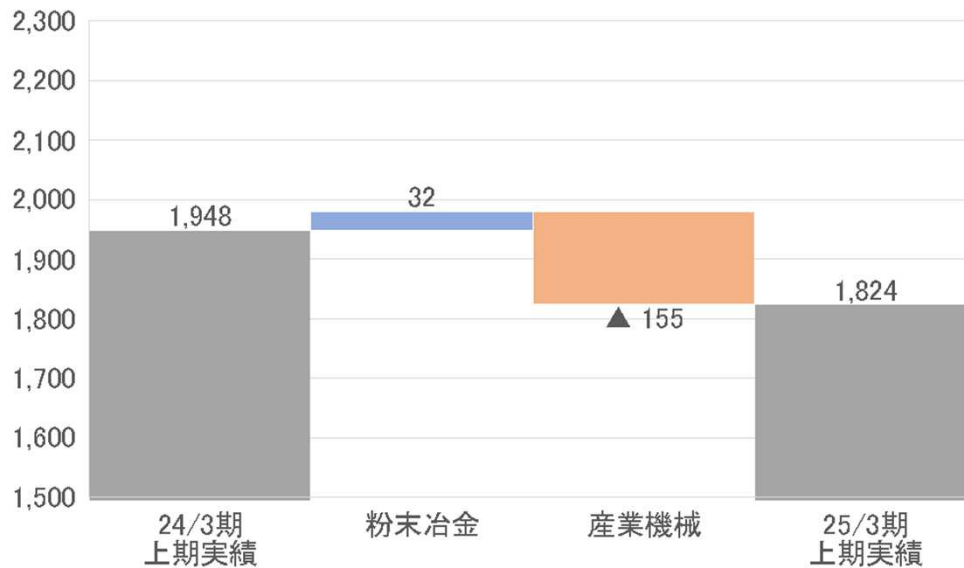


2-5. 産業機械関連事業概況(売上高)

実績

- 産業機械は、前期と比較して受注残が少なく減収。

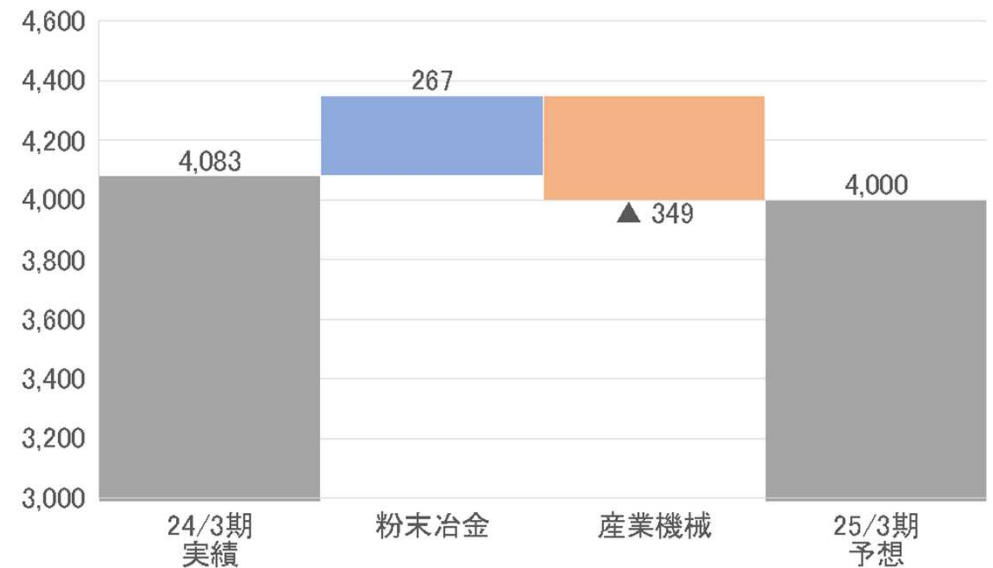
(単位:百万円)



予想

- 粉末冶金は原料コスト増に対応した値上を実施し増収を予想。
- 産業機械は下期受注見込案件の延期があり更に減収を予想。

(単位:百万円)

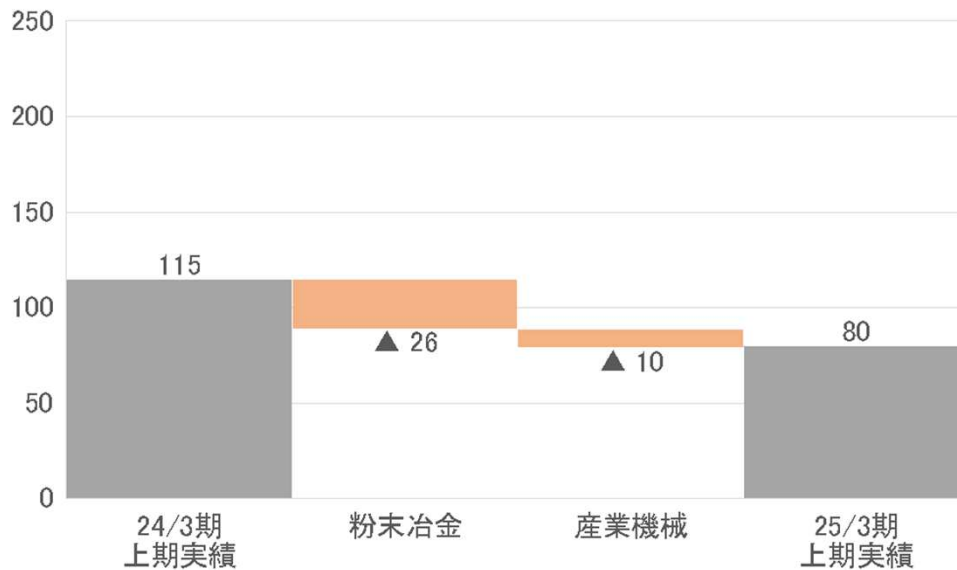


2-5. 産業機械関連事業概況(営業利益)

実績

- 粉末冶金は、円安による原料コスト高騰の影響を受け減益。

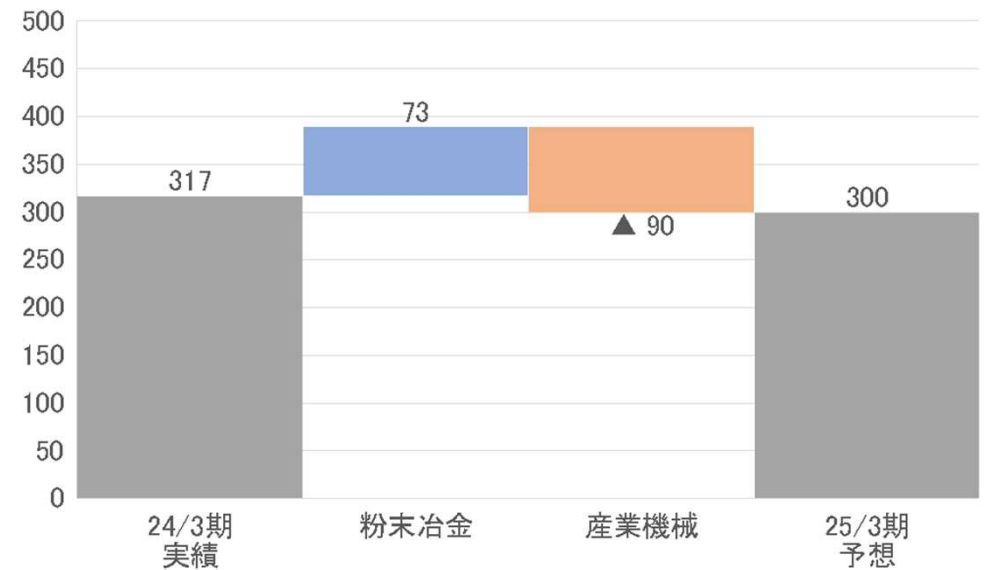
(単位:百万円)



予想

- 粉末冶金は、諸資材・エネルギー価格上昇に伴う価格転嫁の効果発現により、利益率が改善し増益と予想。
- 産業機械は案件延期の影響で減益予想。

(単位:百万円)

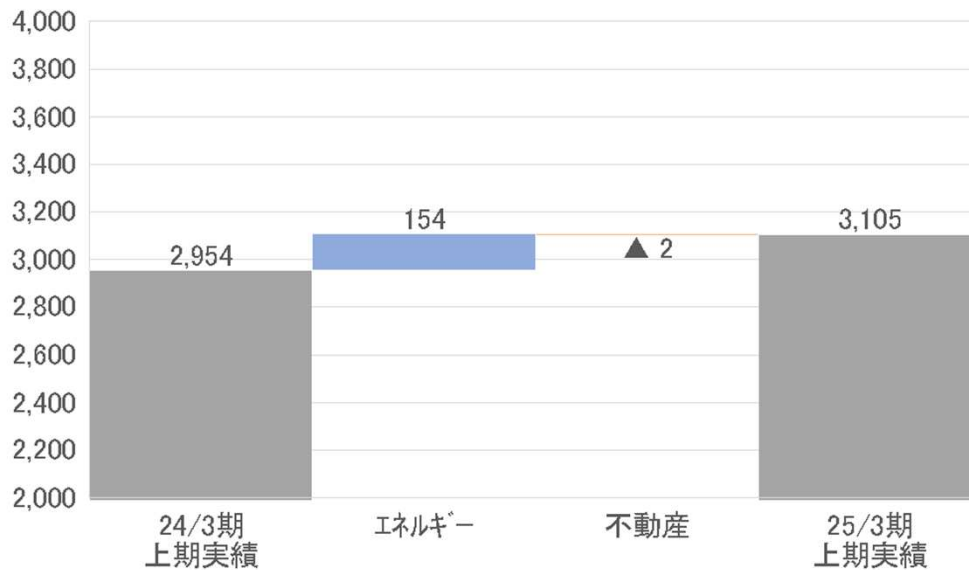


2-6. エネルギー・不動産関連事業概況(売上高)

実績

- エネルギー事業は、販売量は減少したがガスの販売単価高騰により増収。

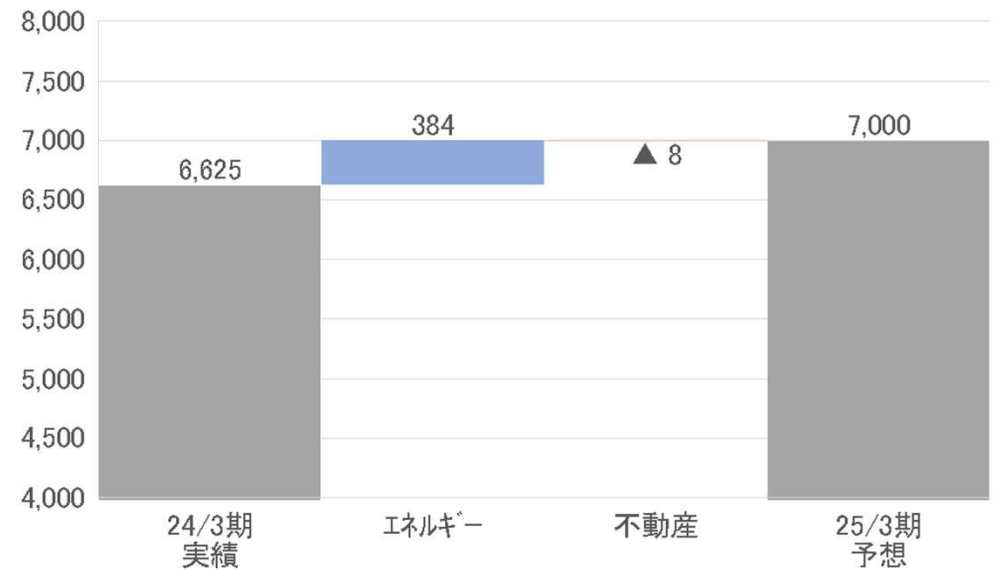
(単位:百万円)



予想

- エネルギー事業は、ガスの販売単価高騰の状況が継続し増収を予想。

(単位:百万円)

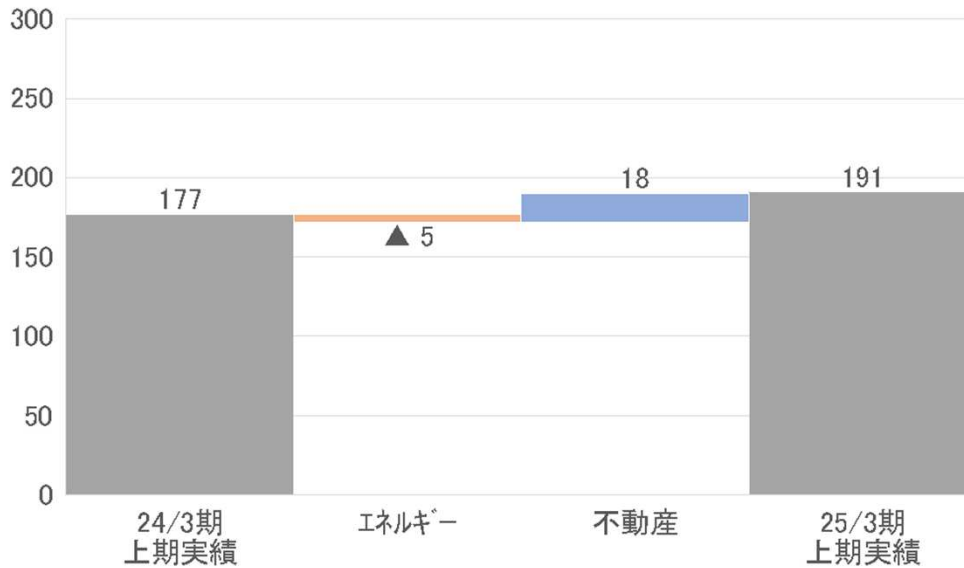


2-6. エネルギー・不動産関連事業概況(営業利益)

実績

- 不動産事業は、商業施設の修繕費減少により増益。

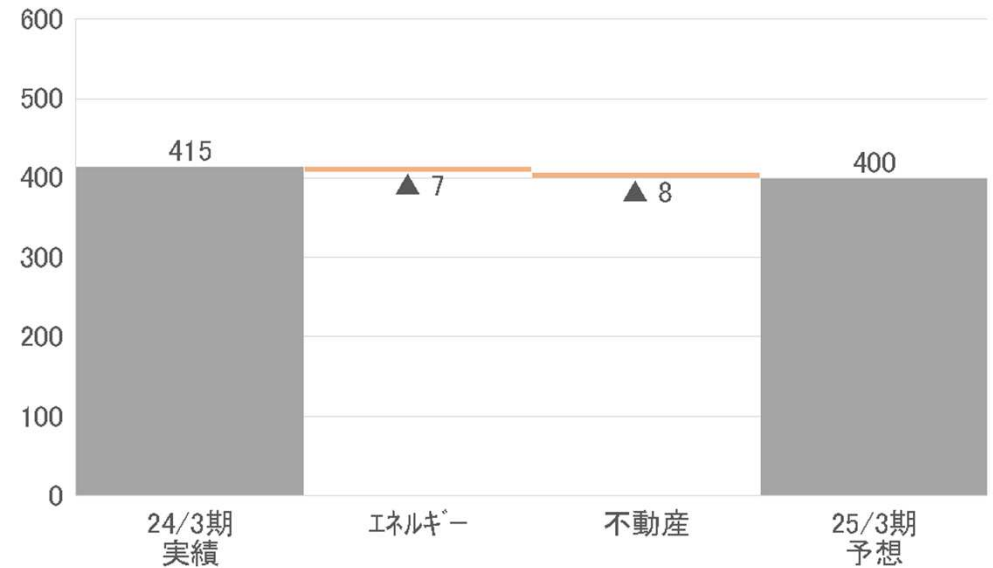
(単位:百万円)



予想

- 不動産事業は、下期に商業施設の修繕を予定して減益を予想。

(単位:百万円)

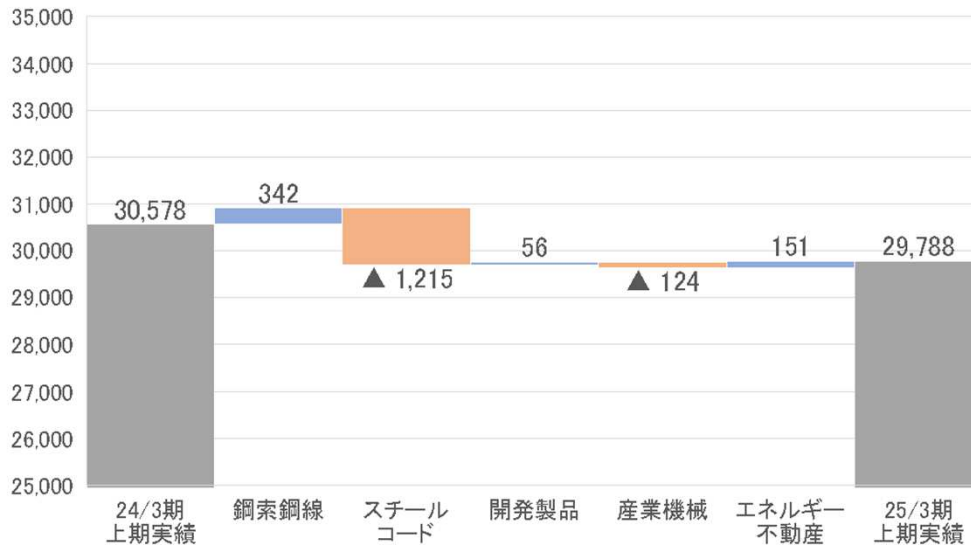


2-7.セグメント別実績と予想のまとめ(売上高)

実績

- 鋼索鋼線は繊維ロープが好調に推移し増収も、スチールコードは市況等の理由で大きく減収となる。

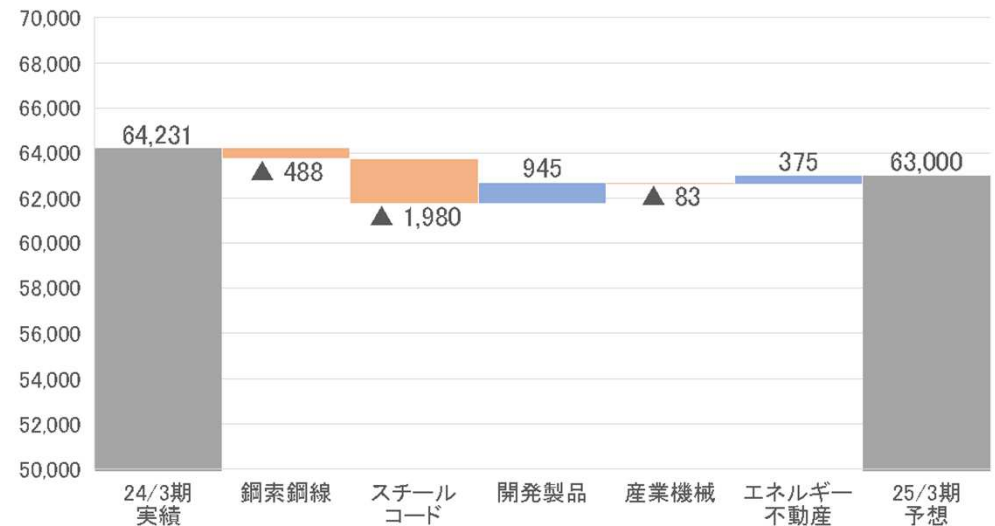
(単位:百万円)



予想

- 鋼索鋼線は製品値上がりが浸透するが、上期好調の反動減により減収を予想。
- スチールコードは減収の状況継続。開発製品は橋梁・CFCCが伸長し増収を予想。

(単位:百万円)

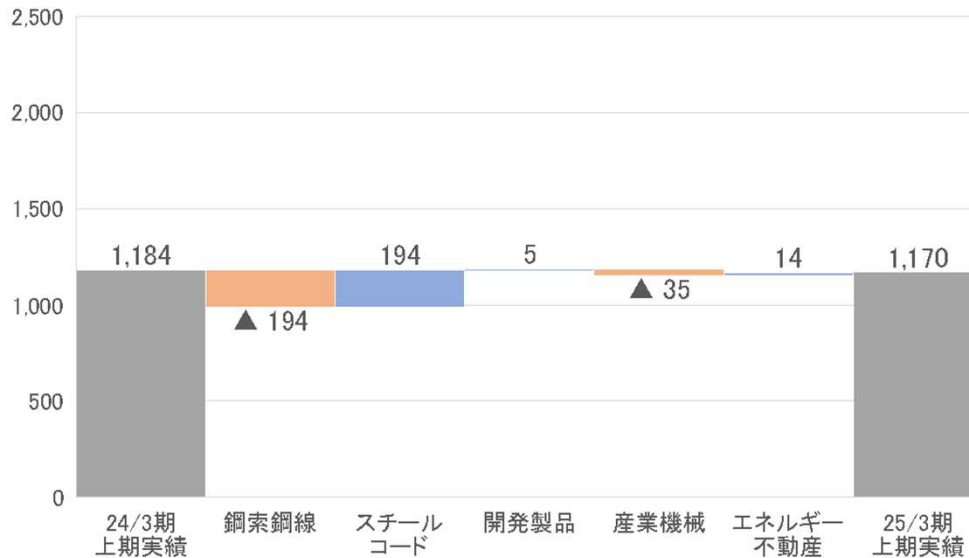


2-7.セグメント別実績と予想のまとめ(営業利益)

実績

- 操業改善を進めるとともに、諸資材価格や人件費、物流費等の高騰に伴う価格転嫁を進めるも、物価上昇と製品価格改定の時間差もあって、ほぼ横ばいで着地。

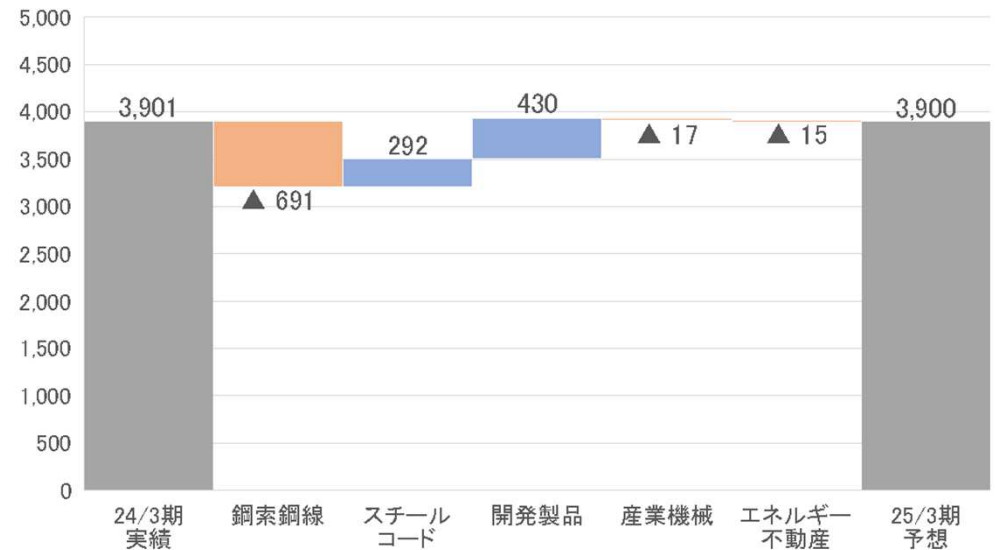
(単位:百万円)



予想

- 鋼索鋼線はハイエンド製品の剥落で減益も、スチールコードの操業改善、開発製品の増益により、連結では前期並みを予想。

(単位:百万円)



1. 25年3月期第2四半期決算・通期予想概要

2. 25年3月期第2四半期決算セグメント情報

3. 中期経営計画(TCTRX)の推進状況

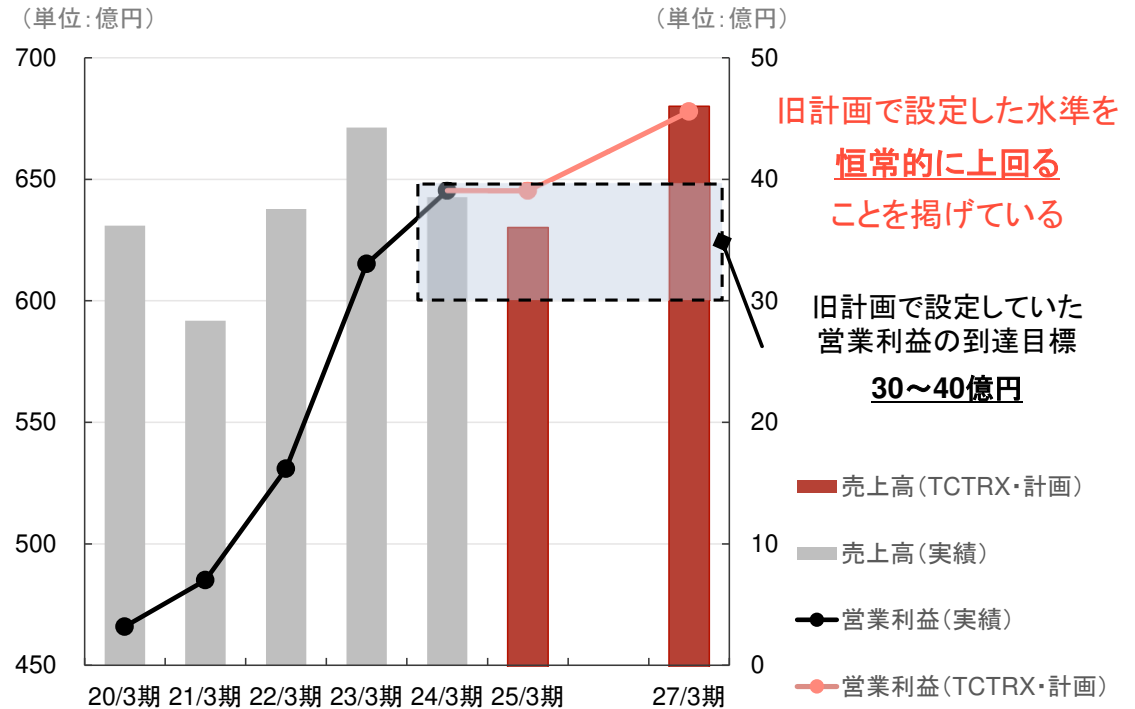
3-1.TCTRの推進状況(概況)

各重要イベントを通過し、25年3月期は前掲の通りTCTRの計画値を達成できる見通し。旧計画で設定した利益水準を恒常的に上回るという今後の目標達成に大きな懸念はない。

重要な政治経済イベントとその状況

項目名	状況	TCTRへの影響
日銀の利上げ	8月には一時的な混乱もあったが、その後は安定。日銀も追加利上げを急がない見通し	現時点では大きな影響無し
ドル・円相場	一時的に130円台まで進む場面もあったが、その後は再び円安傾向	現時点では大きな影響無し
衆院選	少数与党となり、野党協議を踏まえたインフラ投資に係る予算案編成等について情勢を注視	今後の情勢を注視
米大統領選	政権交代による米国インフラ投資の方針転換等については、引き続き情勢を注視	引き続き情勢を注視

過去実績とTCTRの数字目標



3-2.重点育成事業の推進状況～概況

中長期目線で育てる重点育成事業においても、国内を中心に足許で動きが付きつつあり、投資と事業化の加速がTCTRX期間中に進む。

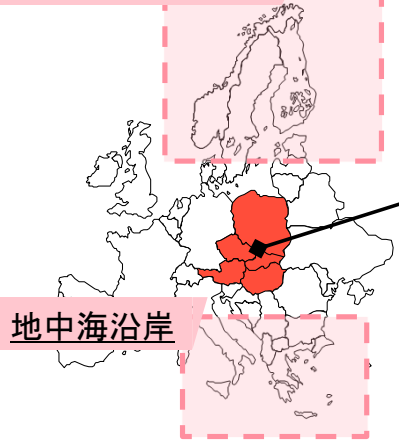
事業	国内における進捗状況	今後の見通し
橋梁ケーブル	<ul style="list-style-type: none"> 川崎臨港橋向けの生産が順調に進んでいる。 国内事業が収益を下支えし、海外展開の礎となる見込み。 	<ul style="list-style-type: none"> 欧州や東南アジアでの案件受注が期待される
洋上風力発電関連	<ul style="list-style-type: none"> NEDOが公募したグリーンイノベーション基金に、「低コスト化による海外展開を見据えた秋田県南部沖浮体式洋上風力実証事業」を、東京製綱繊維ロープが共同提案し、採択された。 国内初の実海域における洋上風力発電施設用 TLP 型浮体設置実験に東京製綱繊維ロープが参画し、新開発のロープを提供した。 	<ul style="list-style-type: none"> グローバル市場対応に必要な各種認証・規格等の取得を進める
炭素繊維ケーブル (CFCC)	<ul style="list-style-type: none"> 土木用途で国内の開拓・拡販が進んでいる。 上記市場向け24年3月期の売上高実績:6億円を27年3月期までに倍増させ12億円とすることが視野に。 	<ul style="list-style-type: none"> 電線用途では、北米現法で実施した設備増強の効果が発現していく見通し

3-2.重点育成事業の推進状況～橋梁ケーブル事業の展開構想

営業・情報収集体制の強化により、海外橋梁動向を捕捉。更なる強化策（現地事務所・法人・支店等の開設）も視野。

欧州) 供給拠点候補として東欧に照準

北欧(フィヨルド等)

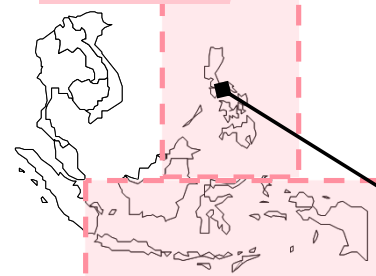


地中海沿岸

- 今後10年程度で、複数の橋梁建設が欧州（大半が北欧に集中）で構想されていることを捕捉した。
- これらの案件への供給を第一に、また、重点地域の一つである地中海への供給も視野に入れ、東欧での供給拠点建設の初期検討に着手した。
- これに加え、地中海沿岸では、情報収集力と案件獲得力強化の観点から、現地提携先の開拓を模索している。

東南アジア) フィリピン拠点の積極活用

フィリピン



インドネシア

- 開設済のフィリピン拠点が、橋梁ケーブル事業に係る営業活動に今期から着手している。
- 東南アジアでは、当面は新規拠点を開設せずにこのフィリピン拠点を活用していく方針を第一とする。
- 但し、文化等がフィリピンと異なるインドネシアの深耕に際しては、現地提携先の開拓が必須になると思料している。

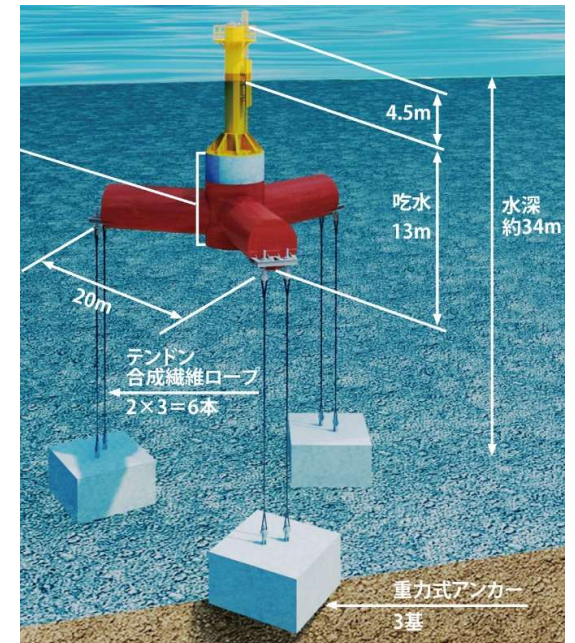
欧州と東南アジアを中心に10件以上の注力案件を抽出してポートフォリオを組むことで、地政学リスクや案件の期ズレリスク等に対する事業安定性の確保を目指す。

3-2.重点育成事業の推進状況～洋上風力発電関連事業の進捗トピック

この半年間での主な進捗は、NEDOが公募したグリーンイノベーション基金事業で採択されたことと、国内初の実海域での浮体設置実験に参画し、新開発のロープを提供したこと。

トピック	概要
グリーンイノベーション基金事業 (秋田県沖)	<ul style="list-style-type: none"> 東京製綱繊維ロープが共同提案者。 現時点の計画では、1基あたり15MW超の風力発電機2基を、秋田県南部沖約25km、水深約400mの海域に設置し、2029年秋頃の運転開始を予定している。
浮体式洋上風力発電施設 TLP型浮体設置実験に参画 (青森県沖)	<ul style="list-style-type: none"> 大林組が青森県沖で実施する浮体式洋上風力発電施設のTLP型(テンション・レグ・プラットフォーム型)浮体設置実験に東洋紡エムシーと共同で東京製綱繊維ロープが参画。 TLP型浮体は海底に設置されたアンカーをテンドンと呼ばれる緊張係留索で定着させるもので(右図参照)、この係留索に当社の「Deep Ace I」(下段参照)が採用された。
浮体係留用繊維ロープ Deep Ace I	<ul style="list-style-type: none"> 強度母体であるサブロープに、東洋紡エムシーが新規開発した超高強力ポリエチレン繊維「イザナス®ULC」を用いた繊維ロープ。

図:TLP型浮体と構成イメージ



出所)大林組提供資料

3-2.重点育成事業の推進状況～炭素繊維ケーブル事業の展開状況

TCTRXでは、土木分野の国内と電線分野の米国を主要注力先としたが、前者は24年3月期の売上高実績：6億円を27年3月期までに倍増させ12億円とすることが視野に入る。



出所)バージニア州ウェブサイト、Dylan Ray氏撮影(Photo by Dylan Ray)、山口県ウェブサイト「徳山下松港港湾計画の改訂について」

3-3. キャッシュアロケーションの見直し

足許で確認される重点育成事業の推進状況等を踏まえ、更なる資産圧縮を進めて資金額を増加し、TCTRX期間中の成長投資等を75億円以上確保する。

キャッシュアロケーション(5月時点)

資金源	資金使途
減価償却費: 60億円	サステナブル投資 その他投資
当期利益 3年累計 90億円	成長投資
資産圧縮: 30億円	株主還元: 36億円以上
	有利子負債圧縮

見直し後のキャッシュアロケーション

資金源	資金使途
減価償却費: 60億円	サステナブル投資 その他投資
当期利益 3年累計: 90億円	株主還元: 36億円以上
資産圧縮: 70~80億円	成長投資 75億円以上
	有利子負債圧縮

成長投資の資金使途は、主に以下を予定する。

- 既存事業領域拡大に資するM&A資金や能力増強資金
- 橋梁ケーブル事業の海外展開等の重点育成事業にかかる開発投資(現地拠点の設立も視野)資金
- 人的資本拡充に向けた人材育成投資、就業環境整備の拡充資金

資産圧縮は、固定資産や投資有価証券等の処分により捻出。

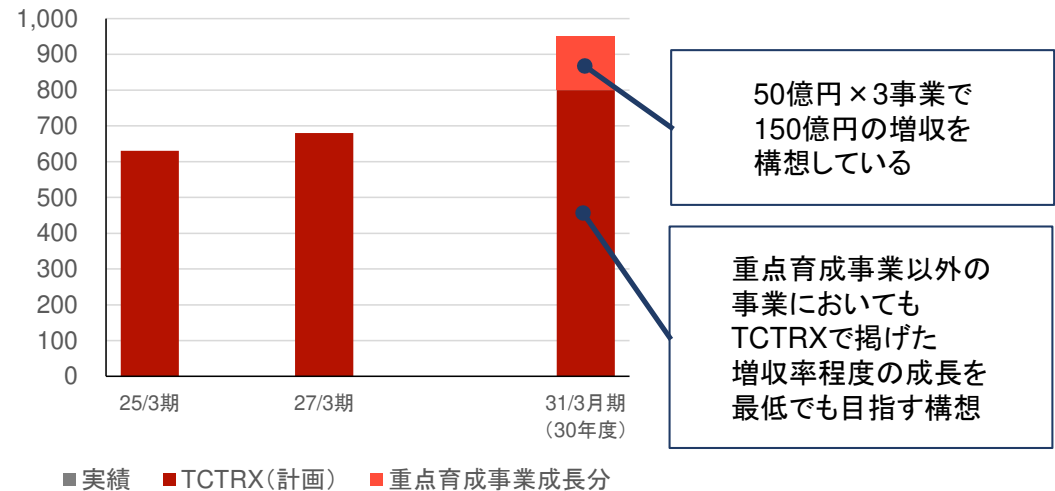
3-4.重点育成事業成長後(2030年度前後)の青写真

増額した成長投資により、縮小均衡に寄らない事業ポートフォリオの見直しを行い、中期的な目線で売上高1,000億円を目指せる企業体の構築を目指す。

2030年度に向けて目指す姿

- 下記各事業の売上高50億円積み増し
(計画最終年度の27年3月期比)
 - 炭素繊維ケーブル事業
 - 橋梁ケーブル事業
 - 洋上風力発電関連事業
- ROS15%以上
(重点育成事業の三事業共通)

【参考】2030年度の連結売上高イメージ



売上高1,000億円の目標を掲げられる企業グループを目指す。

3-5.現状と展望を踏まえた今期の財務・配当方針

今期の業績見通しが計画並で推移している点、及び、成長投資の大幅増額構想に対する資金目途がついた点を踏まえ、増配・自社株買いを行って総還元性向40%以上を目指す。

	5月公表	今回公表	摘要
総還元性向	<u>40%以上</u>	<u>40%以上</u>	安定配当等の観点から、 今後もこの水準を堅守する方針
年間配当額 (予想)	<u>40円以上/株</u> (配当性向22.7%以上)	<u>60円/株</u> (配当性向31.5%)	前年比+ <u>20円/株の増配</u>
自社株買い	<u>非開示</u>	<u>3億円分</u> (総還元性向41.5%)	実施期間: 11月18日～翌年3月31日 上限株数:250,000株

3-6.自己株式の活用用途

取得した自己株式は当面は償却せず、活用用途は前広に検討していく。
(例:社員への譲渡制限付き株式報酬制度の導入時の割り当て株、M&A用途)

例:社員向け株式報酬制度の導入

- 業績に対するコミットメントを高める観点、及び、人材確保等の観点から、社員への譲渡制限付き株式報酬の導入も視野に入る。

例:M&A用途

- 全事業を対象にM&Aによる事業力の拡大を検討しており、その対価として自己株式の活用も視野に入る。

自己株式の活用用途は現時点では限定せず前広に検討する

3-7.PBR1倍割れへの対応方針

PBR1倍割れへの対応では、PBRがPERとROEで構成されることを考慮し、PERとROE向上に効果的な4施策（投資増額、ポートフォリオ見直し、増配、自社株買い）を展開する。

成長投資の増額
(重点育成事業の加速化・事業
領域拡大投資・人的資本投資等)

+20円/株の増配
(年間配当60円/株)

PER対策

ROE対策

**資産・事業
ポートフォリオの見直し**

自社株買い(3億円)の実施

3-8.人的資本経営への取り組み

人的資本拡充に向けた人材育成投資のほか、就業環境整備や社員のインセンティブ制度創設、ブランディング活動を通じてエンゲージメントの強化を図る。

1) 就業環境整備(拠点移転を含む)

- 就業環境整備を通じて、社員のエンゲージメントを高めることを目的とする。
- 内外の経営学・人間工学の知見等を踏まえたデザインとしたい。
- 工場には、見学ラインを設け、採用活動等にも生かせる工場を志向する。



2) エンゲージメントの強化

- 適切なリスクテイクに対するインセンティブとして計画実現のカギとなる幹部社員への株式報酬等の制度を創設する。
- コーポレートブランディング活動にも本施策を取り組み幹部の採用強化を図る。

成長投資資金(75億円以上)のうち、相当額(20~30億円を構想)は、人的資本経営に資する環境整備へと振り向け、企業価値向上を図る。

3-9.SDGsへの取り組み

来年5月のマテリアリティのKPI指標公表に向け、着実に成果を積み上げている。

マテリアリティ	構成要素	KPI指標	事例	概要
お客様・お取引先・地域の皆様と共に栄える -社会ニーズに対する高度な製品・ソリューションの提供-	顧客・市場ニーズへの対応	橋梁ケーブル販売量	ODA案件への斜張橋ケーブル納入	インドシナ半島を横断する道路を整備する東西経済回廊(ODA案件)に斜張橋用ケーブルを一式納入しました。
	インフラ老朽化や自然災害等の社会・地域課題の解決	環境配慮製品 販売量	国連工業開発機関のSTePPに登録	落石対策製品「マイティーネット」が、国連工業開発機関(UNIDO)の「STePP」(サステナブル技術普及プラットフォーム)に、エコフレンドリーな落石対策製品として登録されました。
すべての人と共存する -人権の尊重-	人権の尊重・不当な差別の排除	人権尊重への取り組み	人権方針の制定	10月にグループの「人権方針」を制定しました。
自然環境と共存する -持続可能な環境の実現-	気候変動対策の推進	CO2排出量	PPA方式による太陽光発電設備稼働開始	土浦工場内に自家消費型の太陽光発電設備(パネル4000枚)を導入し、稼働を開始いたしました。この設備の予想発電量は同所が年間で消費する7%に当たる2.1GWhにのぼり、900トンの二酸化炭素削減効果を見込みます。

ご注意

本資料は当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

本資料に記載された予測、予想、見込み、その他の将来情報は、現時点で当社が把握可能な情報および一定の前提または仮定に基づくものであり、今後、経済情勢をはじめ、当社の業績に影響を与える様々な既知または未知のリスクによって、ここに述べられている見通しと実際の結果が、大きく異なる可能性があります。